

活力と魅力あふれる地域づくりのために

FURUSATO

NOVEMBER

2015

vol. 122

Vitalization

ふるさと バイタリゼーション

特別対談

「被災地の復興から考える」地域活性化・まちづくり

豊橋技術科学大学学長・日本学術会議会長 大西 隆氏 / 地域総合整備財団理事長 柚木憲一

随感随筆

地域の生産性向上を通じて人口減少に歯止めをかける

株式会社野村総合研究所 顧問・ふるさと企業大賞審査委員会 委員長 増田 寛也 氏

「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く

いち早く山の仕事を機械化、残材活用しチップ生産

北日本索道株式会社 代表取締役社長 兼子 富市 氏

平成27年度 第1回 ふるさと融資予定事業



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



CONTENTS

- 3** | 随感随筆
**地域の生産性向上を通じて
人口減少に歯止めをかける**
株式会社野村総合研究所 顧問・ふるさと企業大賞審査委員会 委員長
増田 寛也 氏
- 4** | 特別対談
「被災地の復興から考える」地域活性化・まちづくり
豊橋技術科学大学 学長・日本学術会議 会長 大西 隆 氏
地域総合整備財団 理事長 柚木 憲一
- 11** | 「ふるさと企業大賞」に輝いた 社長に聞く
いち早く山の仕事を機械化、残材活用しチップ生産
北日本索道株式会社 代表取締役社長 兼子 富市 氏
- 16** | 公民連携セミナー
- 19** | 平成 27 年度第 1 回ふるさと融資予定事業
- 22** | 新技術・地域資源開発補助事業
超過疎・超高齢化故に自動磨き装置の開発を
海士いわがき生産株式会社
- 26** | 新・地域再生マネージャー事業
和歌山県紀の川市／山形県長井市
- 30** | まちなか再生支援事業
群馬県前橋市／栃木県高根沢町
- 34** | 職員レポート
貴重な人との出会い
融資部企画調整課 相馬浩二
- 35** | 財団日誌



地域の生産性向上を通じて 人口減少に歯止めをかける

株式会社野村総合研究所 顧問
ふるさと企業大賞審査委員会 委員長
増田 寛也

9月25日、安倍首相はアベノミクス第2ステージの概要を発表した。「長年手付かずだった日本社会の構造的課題に真正面から挑戦したい」として、「国家の明確な意思として5年後も人口1億人を維持」、「希望出生率1・8の実現」、「介護離職ゼロを目指した介護施設の整備」などが掲げられている。いずれも、私が座長をつとめる日本創成会議が昨年来訴えてきた内容であり、高く評価したい。一方、GDP 600兆円を目指す経済政策については、具体策が今後求められるところであるが、地域の経済対策は各地域が考えることが基本であり、国の政策と歩調を合わせながらも、独自の検討を並行して進めておくべきであろう。

昨年9月から本格的な取り組みが始まった地方創生については、全自治体が今年度中に、地方版人口ビジョンと

総合戦略を策定することとなっている。既に策定・公表済の自治体も少なくないが、多くの自治体では策定作業が佳境に入っているとであろう。私が最近危惧しているのは、地方創生の本来の目的が見失われ、従来と同じような地域活性化になっていないかということである。地方創生のゴールは、若者が安心して家族を持てる質の高い雇用を地方につくり、地方に子供を増やし、人口減少に歯止めをかけることである。この点を忘れてはならない。

地方にしごとをつくりたいといっても、公共投資や工場誘致といった従来の手法は、大幅な財政赤字や経済のグローバル化という現状をみると今後は望めない。一方、地域経済の7割は、交通や小売、医療介護など生活を支えるサービス産業によって担われている。この領域の生産性は米国の半分に止ま

っており伸びしろは大きい。大胆な構造改革を行い、地域のサービス産業の生産性を向上させ、雇用や賃金の増加を図るべきである。例えば、高齢社会を見据え、鉄道の駅やバスの停留所を核に、医療機関や介護施設、小売店などを集約すれば、地域の生産性は一気に向上する。また最近では、スマートフォンを使ったタクシー呼び出しシステムであるUberや、ドローンを使った配送システムなど、むしろ過疎地の方がなじみやすいITを用いた新しいビジネスモデルが数多く議論されている。

人手不足の今は地域経済の新陳代謝を進める好機でもある。地方創生の取り組みは1〜2年では結果は出ない。数十年という長いスパンで、人口減少に歯止めをかける取り組みが各地域で着実に進むことを期待したい。

「被災地の復興から考える」地域活性化・まちづくり

東日本大震災の発生から4年半が経過しました。

この未曾有の災害を通じて得られた教訓とはどのようなものだったのか。そしてこの教訓をこれからのまちづくりにどう活かしていくべきなのだろうか。東日本大震災復興構想会議委員も務められた豊橋技術科学大学学長の西隆氏と柚木理事長が熱く語り合いました。

復興の今、そして、これから

柚木 東日本大震災から4年半が経過しましたが、被災地の復興の現状はどのように捉えておられますか。

大西 今年の7月に省庁の有識者会議で福島12市町村の将来ビジョンをまとめました。30〜40年先の将来展望というテーマでした。2011年の6

月には東日本大震災復興構想会議という政府の会議で復興構想をまとめましたが、そのときは福島のことはまだ災害が収まっていないというか、どうなるかわからない面があったので、あまり意見を織り込めませんでした。

私は両方に携わったことになるのですが、4年半を振り返ると、津波被災地のほうは災害が収まって復興途上にあります。心配なのは、復興地域が細分化されているので、それぞれが将来、コミュニティとして維持できるのかということ。また大きな津波が来ることを前提に、高台に上げる事業が行われたり、単なる復旧ではなく災害に強いまちづくりが進んでいるのかなと思います。

一方で福島12市町村には、ほとんど被災していない地域、直接避難指示区域に入っていない地域があります。そういったところを含めて全体で20万人弱の人口の半分ぐらいが今も帰っていない。つまり、避難指示区域はほとんど人が戻っていないので、今の状況では復興しているとはとても言えない。将来にわたっては、物理減衰で放射能が低下していくので、30、40年である程度住めるようになる状態を想定しています。普通の状態になるわけですから、いろいろな産業活動や人間活動が行われていることになり。その将来を想定して今何をすべきかを考えようとしたのが将来



大西 隆

豊橋技術科学大学学長
日本学術会議会長



地域総合整備財団理事長

柚木憲一

ビジョンのテーマです。

ただ、まだよくわからないところがあります。仮に避難指示区域が解除されても、すぐには帰らないと思っている人がいます。特に若い世代です。解除されれば順繰りに戻っていくとは必ずしもいえないので、復興の担い手が想定通り、避難指示区域の解除に合わせて定着して活動するかどうかは見えない。

一方で、除染や廃炉作業で1万人弱の人が現場に入っています。今は離れているところから通っています。そういう人たちも復興の担い手の一部になります。福島については新しい社会ができて

きます。従来から住んでいた人たちではなくて、入れ替わりが起こることもあり得る。いずれにしても、福島の復興についてはまだ机上の計画です。

柚木 福島以外の被災地のインフラ的な復旧はどうでしょうか？

大西 完全とはいえませんが、計画は進んでいるといえます。例えばインフラの中に高台の基盤整備を入れると、まだ全部はできていません。5年で復興という一応の目安がありますから、復興のための投資という意味ではかなり進むと思います。ただ、どのくらい戻るか。避難生活が長かったの

で、仮設住宅に入らないで新しい生活を始めた人もいます。そうやって一定の生活の基盤をつくった人は若い年齢の人たちに多い。そういう人たちが戻ってくるかどうかは、やや疑問です。

柚木 昭和の三陸地震のときはもう少し早く復興したといわれていますが、復興は遅れているのでしょうか。

大西 三陸地震のときは1年ぐらいで家が建ち始めました。それに比べると確かに遅い。昭和の三陸津波の復興事業では高台移転が多かった。100カ所ぐらいやりましたが、今回、ほとんどのところが大きな被害を受けました。その意味では今回はそれ以上に安全を考えながらやっている、時間がかかっているといえます。

柚木 産業、生業の復興ですが、被災地域の主たる産業の水産加工業にしても遅かった印象があるのですが。

大西 最初の頃からいろいろな支援制度ができて、復興のための事業が行われてきたと思います。産業の業種によっても凸凹があるように思います。津波被災地は一部を除けば中小零細が多かったのですが、しばらく休んでいる間にほかの企業が市場に参入することがありました。悪気があってやっているわけではなく、需要に応じてやっていると自然にそうなってしまうのです。一度ルートが出来てしまえば、そこに新たなルートを確認しにくいとか、いろいろ困難はあると思います。



復興とは、ただ元の状態に戻るのではなく、さらに前進すること

柚木 販路を奪われて、売上は7割ぐらいしか戻っていないといわれています。水産加工業は港、道路、漁船などの整備が必要です。津波で水産加工業が一番被害を受けたとすれば、選択と集中ではないですが、水産加工業に対して重点的に投資するというのも一つだと思います。

大西 漁業は、三陸ブランドがあるので、獲れ出せば復興はできると思います。

柚木 気仙沼市と陸前高田市で、三陸ブランドのワカメやイクラの製造販売を行っている「かわむら」という会社があります。東日本大震災で壊滅的な打撃を受けましたが、わずか半年で加工場を

復旧させ、地域全体の復興を牽引してきました。補助金を待つていたら遅いので、自分で資金調達をして借金に借金を重ねて工場をつくり、秋のサケのシーズンに間に合わせました。「かわむら」の社長は、復興というのは、ただ元の状態に戻るのではなく、さらに前進するように作り直すことだとおっしゃっておられました。ノルウェーへ社員を派遣し、先進的な水産業を学んできてもらい、付加価値・生産性の高い水産業をやつていこうとされています。

大西 こういうときは経営者の力が大きいですね。

柚木 リーダーシップの有る無しは大きいですね。「かわむら」は自分のところだけの復興ではなく、周りと一緒に協同組合をつくり、共同で使う冷蔵庫をつくりたり組合主体で復興に取り組んでいます。

大西 まとめて応募するグループ補助金がありますね。考え方は、やる気があるところがリーダーシップを取り、みんなを巻き込んでまとめて復興しようとするもので、業種全体を復興する点では一定の役割があると思います。

あれだけ大きな災害があると、やる気があり、これからの展望を持っている人、後継者問題などで転機だと考えていた人にとって、決意が加速された面があると思います。そういう意味では、店をたたむ人も出てくるし、頑張ろうという人も出てくる。水産加工業は三陸ブランドというポテン

シャルがあるので、地元や近くの人で三陸に行つてやろうという、新規参入がこれから出てくるのではないのでしょうか。昭和のときも、そういう人が出てきてほとんど全滅した集落も復興しています。

柚木 何もないところからまちができたのですね。

県域を越えた広域観光周遊ルートを

柚木 被災地での地域活性化やまちづくりを推進していく上で、重要な点はどのようなものでしょうか。

大西 これまでの産業だけでは限界もあり、新しい産業をどう考えていくのが重要です。三陸縦貫道など新しいインフラができると、ほかの地域とのつながりがよくなるので、新しい産業が考えられると思います。

その場合、拠点をつくり、集約する必要があります。そうなると地域の連携をしていく必要があります。一つひとつの市町村の人口規模が小さいため、お互いの連携が必要になってきますので拠点を都市の役割が重要になってきます。

また、観光面ですが、東北は観光スポットが点在しています。距離が離れていて移動に時間がかかるので、お互いが繋がっていないかかったところがあります。それが、電車が一部復活して、縦貫道ができれば、観光スポット間の移動が短時間でできる。連続した回遊型の観光です。

柚木 東北には周遊ルートがほとんどないですからね。

大西 時間がかかりすぎでは周遊になりません。今度は海に近いところに幹線ができるので、電車やバスなど交通手段を組み合わせて観光ができるのかなと思います。そうなると、水産物をそのままあるいは少し加工して出荷するだけでなく、料理にして食べてもらうなど新しい展開ができる。いわゆる6次産業化ができてくると思います。

柚木 外国人観光客が昨年日本全体で1300万人といわれています。北海道などはかなりその恩恵を受けていますが、東北は遅れています。逆に言えばポテンシャルは非常に多いと思います。

大西 世界遺産もいくつかありますね。明治日本の産業革命遺産の一環として、岩手県釜石市の橋野高炉跡が世界遺産に指定され、回遊先の一つになりました。景色のきれいなリアス式の海岸もありますし、可能性はあると思います。

柚木 日本海側にも青森・秋田・山形とすばらしいところが多いので、両方をつなげることができればいいですね。

大西 そうですね。観光ルートをつくらないといけません。そして拠点のところに宿泊施設や飲食店を造るなど複数の合わせ技になると思います。それは県を超えてやらないといけないですね。宮城県から入って岩手県に抜ける、場合によっては青森県まで行くことになるかもしれない。

柚木 今まで、県を超えた観光というのは、あまりなかったですね。

大西 そうです。県が中心となってキャンペーンを張るので、自分の県で閉じているわけです。特に三陸は距離が長すぎることもあって県をまたぎにくかったでしょう。今は高速がつながっているし、縦貫道ができてくると、だいぶ行きやすくなりますね。県を超える主体というところ、いきなり国になってしまうので、なかなか広域連携が恒常的にできにくいところがあります。愛知県・岐阜県・富山県・石川県を南から北へ縦断するドラゴンルートという観光ルートがあります。龍が天に昇る姿に似ているというので、この名が付いたそうです。こういうネーミングをすると、県をまたいだ観光ルートは定着していきます。

柚木 ルートから外れた市町村は反対するかもしれないですね。ただ、ドイツなどでもルートから外れたところからはクレームが出たのですが、積極的にルートを設定した結果、何とかルートを確立しました。

大西 特に外国人から見たら何々県とかはあまり関係ありません。外国人観光客が増える中で、いつまでも「県の壁」にこだわってはいけません。うね。

地域のニーズに根ざしたふるさと融資

柚木 復興において民間セクターが果たすべき役

割、国・地方公共団体に求められている役割はどのようなものでしょうか。

大西 国は復興事業をやってきて、一応方向性はできていて、完成度が徐々に高まっていくことになると思います。そこで次第に民間の出番になると思います。民間の出番になったときに地元の間企業が頑張るのは当然ですが、オールジャパンとか、国際的な企業がどういう着眼点を持って望むのか、それが問われてくると思います。大きなインフラができて、東北全体では一定の消費があるので、それをにらんだ新しい展開のアイデアがいろいろ出てくると思います。まだ被災後の見取り図は必ずしも出ていないようですので、それをつくるのは必要だと思います。



柚木 東北全体で考えると、いよいよ「ふるさと融資」の出番かなと思います。これまで「ふるさと融資」は東北で積極的に活用されています。東北は日本全体の人口比で約7%、GDPで約6%ぐらいですが、「ふるさと融資」の件数、金額とも20%を超えています。ここ5年を見ますと、東北6県で融資総額の約30%を占めています。件数の半分以上は医療・福祉関係です。

大西 東京で高齢者が増えるので全国で受け入れられるという構想や考えもあり、需要が伸びるかもしれません。

「ふるさと融資」は地元を媒介にしているので、地域のニーズに根ざした地元密着型。これをベールに進出する企業が出てくるといいですね。公的資金が動くことよって、民間も貸しやすくなるとか、事業化の機運を盛り上げるのの一つの役割を果たしていると思います。

医療・福祉関係が多いということはニーズがあるわけだし、雇用機会も生むのでいいのですが、もうちょっと製造業系もほしいですね。

また、もう少し一般の企業が使えるものとして認知してもらうことが大事だと思います。いろいろなタイプのものに利用してもらうよう掘り起こし活動も必要かもしれないですね。

柚木 そうですね。そういう意味ではいろいろ新しいことをやっていきたいと思っています。

大西 政策的な観点から少子高齢化対策にズバリ貢献するようなものが必要なので、職場を改造し

て保育所をつくるとか、少子化の原因になっているものを少しでも除いて、出生率を高めなければいけない。それを軸に産業振興などの議論を全部組み立てていってもいいくらいですね。そのため雇用機会が必要で、一定の所得が必要です。かつそれぞれの職場で子育てしやすい環境づくりが必要だと思います。住宅と医者との関係とか、幼児保育をどうするかとか、いろいろなことが出てきますね。全部を考えて起業化できるところは起業化し、そこに融資をしていく。そういうことを一つの軸としてやっていくことは大事かもしれないですね。

地域の産業界のニーズを行政施策へ反映し、豊かな社会を

柚木 民間セクターと国や地方公共団体との連携についてはどうお考えでしょうか。

大西 これは最近かなり増えていると思います。私は総合科学技術・イノベーション会議という、内閣府の組織で国の科学技術政策を議論する会議のメンバーになっています。そこには8人の民間の有識者議員がいて、うち3人が民間企業の方です。有力な産業界の人たちが科学技術政策を決める場で、重要な役割を果たしています。

政策そのものが科学技術の研究に重点が置かれなければなりませんし、その研究成果が最終的に産業に結びつき、商品になったりすることが期待されていると思います。出口志向ということですがもちろん好奇心をベースにして基礎研究でいろいろ

なことを考える研究者は必要ですが、そればかりだと社会に還元できないので、それをどうやって社会に還元させるのか。そういうことを中心に考えている人が必要です。その両方でバランスを取っていることが大事だと思います。

日本では広い意味で加工するというのが重要です。資源そのものを生で提供するよりは、いかに加工して、みんなが便利で使いやすい、あるいは生活が豊かになったり改善されたりするものを作るかがポイントで、そういうものを開発していかなければいけないという志向がすごく強まっています。

これは中央の科学技術政策の変化ですが、地域の中でも、都道府県のレベルでも重要なことだと思います。地域の産業界の担い手と行政が意思の疎通を滑らかにして、業界からのニーズを行政の施策に反映させる。これは大事なことだと思います。どうしても日本の場合には、政治行政と民間の間の一つ線が引かれていたように思います。だからその風通しを良くするというのは、中央ではかなり始まってきていると思います。それをもっと地域でも徹底させることは必要です。地方都市に住んでみると、まだ壁があることを感じます。その壁を取り払うことはものすごく大事な点ですね。

柚木 地方で行政が民間に関わって、協力支援などをしていると、行政側はその事業に対して、あまり儲けさせてはいけないという姿勢が見えることがあります。公共性を大事にするというのはわ

かるのですが、個別企業をもつと儲けさせるとい
うマインドがあまりないように思います。

大西 行政は平等主義だったり、公平主義だつたりせざるを得ない。それはそれで意味があるけれども、産業に絡む政策については、儲ける企業が出てくることによって雇用が生まれます。だからそういう仕組みを理解して、政策目的に応じたスタンスの整理が要るのだろうと思います。産業政策で平等主義をあまり適用したら、お金の無駄遣いになってしまいます。きちんと稼いでくれるということは、行政の補助金なり投資が生きてくるということですから、そういう企業を育てることが大事です。

また、産業が将来大きく展開していくためには、研究開発から製品化まで繋がっていないといけないので、研究機関、特に大学の役割は大きいですね。大学と産業界を結ぶのは、やはり行政の役割だと思えます。産業界は大学のテンポとちよつと違うので、両方を知っている行政が仲立ちすることこそ成功につながるかと思えます。これは今までとは違うタイプの行政マンが出てこないといけないと思います。

大学の教育・研究によりもたらされるもの

柚木 大学同士の連携はどうでしょうか。

大西 大学同士の連携は、研究分野がちよつと離れると見えにくいところがありますね。でも最近
は大学の中に企業の研究所ができていたりしています。

大学と企業の間の連携は徐々に強まってきている
と思います。特に大学は教育と研究の二つをやっ
ているわけです。この二つはかなり違っていて教
育のほうは人材育成です。1人の学生の将来はま
だ決まっていないわけだから、幅広く学んで幅広
い知識を身につけて企業に入る者もいれば、大学
の中で専門に特化していく者もいる。いろいろな
タイプの者がいると思います。そういう意味では
基礎的な知識を与えるというか、今までの到達点
について理解してもらおうのが人材育成で大事で
す。

研究のほうは、それぞれの研究者が、自分のや
りたいことに特化して、その先に起業化や製品化
や産業化と結び付けていく。そういうマインドが
非常に強い人もいます。そこは大いに企業と連携
することが、もつと必要になると思います。

我々の豊橋技術科学大学はそういうふうにして
できた大学で、産学連携を非常に強く志向してい
ます。大学ができて40年になりますけれども、ま
だ大学の中に企業の研究所はありません。そうい
う展開をやっているって、大学の敷地の中に企業と
大学と一緒に研究している場所があることも必要
だと思えます。

柚木 秋田には国際教養大学があり、東大と偏差
値を競うぐらいの大学です。今英語教育が注目さ
れており、英語といえど秋田というぐらいの雰囲気
になつていきます。実際、秋田で農家民宿を使っ
て留学生や日本人学生など様々な人達が交流して
います。だからもつと秋田を英語で売り出したら

どうかと思います。

大西 この間の全国学力テストで秋田は都道府県
別でトップの成績でしたね。本当に秋田の人はよ
く勉強しますね。教育の体系もちゃんとしている。
確かにおっしゃる通りに国立、公立、私立とあつて、
国立と公立は同じぐらいの数がいます。それぞ
れ系列が完全に分かれているわけです。国立大学
は地元の自治体とさえも連携があまりなかった
のですが、国立大学の役割の一つは地域に人材を
供給することです。それは産業界だけではなくて
県庁にも出しています。

だから地域密着型でなければいけないし、公立
大学はまさに地元がつくった大学です。私立も地
元で働く人がかなり多いようです。そういう点で
は地域の行政の観点で見ると、自分たちがつくつ
た大学は県立大学かもしれないけれども、公平に
扱うというか、一緒にして総合力を発揮させるこ
とを考えなければいけないですね。

国立大学の一部にも県がお金を出して、強化す
るべきところを強化するということがあつてもい
いし、場合によっては国立と私立が一部合併する
とか、そういうことも将来はあるかもしれません。
いろいろな組み合わせがあり得ると思います。

地域の強みを活かしていく

柚木 英語の話でいくと、先ほどの観光の話に関
連しますが、東北は九州などと比べて、観光地
の案内に外国語の表記が少ないように思います。

もつと外国人を意識しなければならぬと思います。外国人旅行者を受け入れるといっても、英語の表記がなければ外国人はわかりません。10年後を見据えて、東北の観光地はどこでも英語と中国語と韓国語の外国語表記を完備するとか、地道な努力が必要ではないでしょうか。特にそれを秋田が主導するというビジョンを持ってほしいですね。国際教養大学には多くの留学生も来ています。

国際教養大学は、県と連携して、小学校教員に英語研修を行ったり、留学生を含め学生達が地元の小中学生に英語を教えています。ホームステイの体験も行われています。秋田ではけっこう英語が使われているですよ。

大西 この間の学力試験の成績は少しびつくりしましたね。秋田がすごく伸びている。

柚木 そういう英語が身近にあるというの也是比较優位ですよ。優位性をもつと伸びていけば、それは観光に結びつくかもしれないし、もつと他のビジネスに結びついていくのではないかと思います。

大西 1点突破でポイントを決めてやるというのも面白いですね。

ラグビーワールドカップを契機としたまちづくりを

柚木 観光とスポーツを考えると、2019年に開催されるラグビーワールドカップは、岩手県釜

石市が唯一東北で会場になっています。ラグビーのワールドカップは外国人旅行者の滞在期間が長く、2011年のニュージーランド大会でのドイツ人の平均滞在日数は32日間でした。

大西 間に休みが入るからですね。

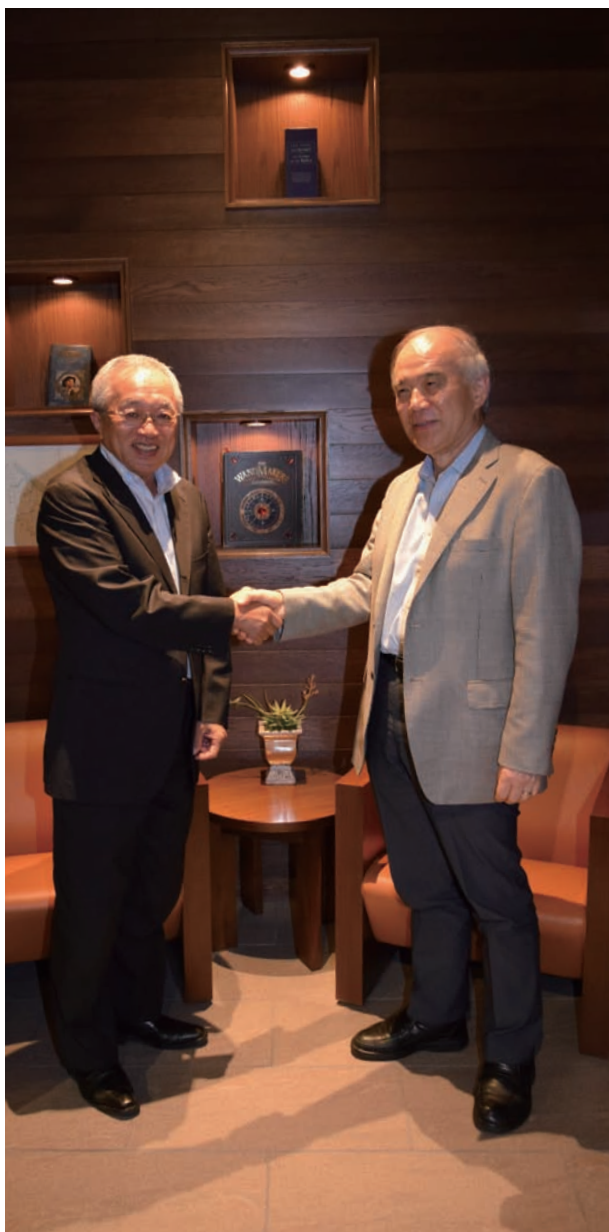
柚木 そうです。間に休みが入りますから、観光的な効果はオリンピックよりはるかに大きいです。これから釜石に1万6000人収容の競技場を造るのですが、非常に大きなインパクトがあるはずなので、あと4年で広域的に様々なものを巻き込んでやっていかなければならないと思います。一過性の盛り上がりで終わるのは、非常にもったいない。これを起点に、ホテルや周遊ルートの整備を検討していく必要があると思います。

大西 そうですね、世界遺産もありますし。ネットワークという意味でも、釜石は同じ岩手県内の遠野から入っていくルートがあります。かなり被害を受けた大槌町とも近い。この町の沖にはユニークな観光資源として「ひよっこりひょうたん島」のモデルになった蓬莱島があります。

柚木 縄文文化の土偶なども、非常に特徴的なものは三陸のほうにあつて、外国人などはそういうものが非常に好きなのではないかと思えます。

大西 移動時間が短くなつてくれば、もつと人が増えるのではないのでしょうか。新幹線ももちろんありますし。

柚木 そうですね。今日は貴重なご意見をいただき、本当にありがとうございます。



「ふるさと企業大賞」に輝いた

社長に 聞く



秋田県 ■ 湯沢市

北日本索道株式会社

代表取締役社長 兼子 富市氏

いち早く山の仕事を機械化、
残材活用しチップ生産

昨年、1本の映画が話題になりました。『WOOD JOB! (ウッジョブ) ~神去なあなあ日常~』。久しくなかった林業をテーマにした青春ドラマで、外国産材の進出や価格の低迷、厳しい作業内容などから衰退産業とみられてきた林業見直しの一歩として注目されたのです。今回紹介する北日本索道株式会社は地域に密着しながらいち早い機械化で作業環境を改善し、若者の定着率を高めて、積極的に新たな分野にも挑戦、経営的にも右肩上がりを実現してきました。その経営姿勢は新しい林業の形を先導しているように映ります。

「林業はそう儲かる仕事ではないが 少しでも森林所有者に還元していきたい」

「廃業が相次ぐ中でも地道に販路拡大

秋田県の南部、奥羽山脈と出羽山地に囲まれた横手盆地のほぼ中心にある湯沢市。稲庭うどんや多くの温泉で有名ですが、歴史的には縄文時代の遺跡が多数発掘されているように古くから人が住んでいました。平安期の才女「小野小町」は湯沢市小野が生誕地といわれています。江戸時代には佐竹藩分家の佐竹南家の支配領地になり、銀山の採掘で賑わいました。今は観光にスポットが当たっていますが、周りは山という地形から林業は農業とともに中心的な産業でした。ここに北日本索道株式会社があります。現在の事業内容は秋田スギを主体に、買い取った立木を伝統の技術を使って伐採・搬出・加工・販売する商材部門、製材部門、素材生産事業を請負施行する造材部門、植えて育てる造林部門、秋田スギの人工林の間伐材やナラなど広葉樹木を利用したチップ生産部門などです。

「昭和30年代後半に前身となる合資会社兼子木材をつくりました。44年に北日本索道株式会社を立ち上げ、請負で製材協会の伐採、搬出の仕事を一手に受注していました。ところがオイルショックの影響や同業者の増加などが重なって昭和50年頃には60%ほどの仕事しか取れなくなっていました。それで小さな製材所をつくり、請

負ではなく自前で原木から製品を作り販売を行うことになりました」。兼子富市社長は会社の始まりをこう振り返ります。

林野率79%で林業が盛んだった湯沢市でも昭和48年に10社あった素材製造事業者は相次いで廃業に追い込まれ、平成26年には北日本索道を含めて2社になるという厳しい状況を迎えますが、地道に販路を広げ、昭和63年に本社の製造工場に併設してチップ工場をつくり、チップ生産を始めます。

「東北初の機械化で変わった山の仕事

昭和の時代までの林業は人力が頼り。山林で伐採された原木は、会社の名前の由来でもある索道や馬を使って麓まで降ろしていました。これでは、作業環境は厳しく効率も悪いものでした。そこで当時専務だった兼子社長は「これからの林業には絶対機械化が必要」と考え、積極的ではなかった当時の社長に訴え続けました。やがて社長は機械化を決断します。「平成4年のことです。東北では初めてでした」。この機械化が飛躍の転機になったようです。

最新鋭の高性能機材にするため、伐採・造材・集材作業を行うハーベスタのアームの先端に付ける作業アタッチメントには林業先進国スウェーデンの製品を導入しました。年々整備され、ハーベスタ3台、パワーショベル15台、積み込み・搬出作業用の

フォワーダ2台、伐採集材・土工のフェラバンチャーザウルスロボ1台、運材車7台、積み込み用グラップル付きトラック6台などを有するまでになりました。重くてかさばる木材の輸送を効率化するためトラックも整備しました。

機械化された山での作業は、昔とは様変わりしました。伐採された原木は山で4畳、3畳といった用途別の定寸にカットされて、トラックに積み込まれ製材工場に運ばれます。急斜面など山林特有の悪条件はあるにしても、切る、掴む、運ぶ作業はほとんど機械がやってくれます。作業の安全性および効率性は格段に高まりました。

「チップ専用工場を建設、 生産量は年2万3千ト」

しかし、木材の需要停滞や価格の低迷は続きました。森林所有者は後継者不足などで経営意欲が減衰して山の管理はおろそかになり、枝落としや間伐の残材がそのまま山に放置されていきました。このままでは山は荒れていきます。北日本索道は「地域社会に貢献すること、地域社会に愛されること、地域森林資源を大事にすること」という3項目を経営理念に掲げています。「山には残材がたくさんある。これを利用して商品を作り、山林所有者に少しでも還元し、豊かな森林を守りたい」と考えるようにな



②原料の木や残材がチップ工場へ



①山での伐採や集材にハーベスタが威力を発揮



③ベルトコンベアでチップ工場内に



④規定のサイズに粉砕される

りました。経営理念に合致した経営戦略で活路を求めました。
折しも国の林業資材への補助率が改善され、森林組合以外の事業者にも2分の1の補助が出るようになりました。さらに無利子のふるさと融資で3千4百万円の融資が実行されました。こうして総事業費

3億1千4百万円をかけて、最新鋭のシステムを備えた稲川チップ工場が平成22年に完成。本格的なチップ生産事業をスタートさせました。チップ生産量は平成20年までの針葉樹チップ年3千710ト、広葉樹同4千348トの計約8千トから平成23年度には針葉樹6千396ト、広葉樹

9千667トの計約1万6千トとなり、平成26年度には針葉樹9千118ト、広葉樹1万3千943トの計約2万3千トと順調に生産量を伸ばしています。
製紙用のチップの製造には、山に残された残材や商品には太さが十分でない木などが使われます。工場に運び込まれた木は皮



⑤規定の大きさに破砕されたチップの山。さまざまな紙の原料となる



林業の将来を見据え、地域とともに歩み続ける兼子社長

を剥いだ後、規定の大きさに粉碎されます。規定のサイズ以下の細かなチップダストは広葉樹はキノコ栽培の菌床として利用され、針葉樹は牛の畜産用に回されます。山からの恵みは最後まですべて利用できるのです。

バイオマス発電にも進出

ブナ、ケヤキなどの広葉樹チップは上質紙用で、内陸にある三菱製紙子会社の北上ハイテクペーパー(株)(岩手県)を中心に納入されています。外国産チップとの価格差が気になるところですが、「国産の方が安いです」と兼子社長。「北上工場では印刷紙のほかにティッシュやトイレトペー

パーも作っていますが、よその製品と比べると品質が違います。良すぎるんですよ」と、安い上に品質の良い国産チップをアピールします。針葉樹は日本製紙の秋田工場や石巻工場(宮城県)に納入され、段ボールや新聞用紙などになっていきます。

チップ分野では次のステージも始まっています。それは針葉樹のチップ需要に対して供給が過剰になる状態が出てきたことからでした。「山にある針葉樹の残材を有効活用する道を探し、バイオマスに行き着きました」。秋田県に民間事業者による2万畧のバイオマス発電所ができることになり、販路も固まりました。そのためバイオマス用のチップ工場を建設しています。泥などは落とさなければなりません。製紙用には比べると皮を剥ぐ必要もなく製造は簡易化されるため拡大が期待されています。

製材加工業の分野でも自社山林などで原木を有している優位性を生かし、定尺サイズばかりでなく、6畧、8畧といった長尺大径の特殊材も提供しています。この長所は東日本大震災の復興に大きく貢献しています。「(宮城県)石巻のお寺の再建に必要だといって注文が途切れず入っています」と、兼子社長は話します。お寺の本堂は短い住宅用建材で立て直すことはできません。本社の製材工場には樹齢百年の原木も置かれていました。さらにこの優位性を高める目的もあつて経営を放棄する森林経営者か

ら土地付きでの立木購入を進め、平成12年以降14年間で250畧の森林を取得しました。

こうした地道な経営努力は売上高に反映されています。平成20年度の5億4千万円から順調に業績を伸ばし、平成23年度は7億2千万円、平成26年度は9億6千万円を計上しています。低迷する林業の中にあつては突出した成長の軌跡といつていいものでしょう。

20代、30代が社員の4割

林業は出荷できるまで50年、百年という長い時間が掛かります。その間、下草刈りから蔓払い、何次かの間伐といった森の手入れが必要になります。広葉樹は伐採後、自然に新しい広葉樹林が形成されてきますが、針葉樹のスギは植林で育てていかなければなりません。森という再生可能な資源を循環させていくには、これから長く林業に携わる若い労働力が必要です。

「林業はきつい、汚い、危険の3K」と言われますが、若い人が定着してくれることが大切です。そのため毎年積極的に新規採用をしてきました。今では20代が10人、30代が9人という世代構成になっています。そしてこれらの人が辞めないことが財産だと思つています。若い人に希望を持つて仕事して貰うためにどんな教育をすればいい

「木を伐ったら造林して返す。それが緑の再現に繋がる」

か、どんな職場にすればいいか、ということばかりを考えています。林業はそう儲かる仕事ではないけれど少しでも利益を出して還元していきたいという思いからです」。

社員52人中20代、30代が約4割を占めることになりました。高齢化しがちな林業で特筆される社員の年代構成といえます。そしてスキルアップに向けて基幹林業作業士（グリーンマイスター）養成研修に従業員を継続的に派遣し、森林・林業の総合的な知識や技術、林業作業に必要な資格や免許を取得させ、地域の林業のリーダーを育てています。その結果、林業技士の資格取得者は4人を数えます。

「将来伐る木がなくなっただけではいけない。伐ったら植えるが大切」

森は多様な機能を持っています。二酸化炭素を吸収して、温暖化を抑える環境保全機能、水源涵養機能、土壌保全・土砂災害防止機能、多種の動植物を守る生物多様性保全機能、安らぎや癒やし効果による保健・レクリエーション機能などのほか、水産資源への植物プランクトンの供給源でもあります。こうした大切な働きが有効に機能するためには豊かな緑の森が息づいていることが前提になります。

「今、森は伐採した後放置され、荒れています。やはり伐った後には造林しなければ

ばなりません。われわれは伐る商売だけれども、伐っただけではダメです。山を再生していかなければなりません。そのため山林所有者が植林したくなるような助成を県や市にお願いしているところです」。広葉樹林は天然更新で自然に蘇りますが、これは少なく大方は針葉樹のスギです。これは植林しなければ蘇りません。

林業経営者として兼子社長は強い危機感を抱いています。「このままでは若い従業員が将来30年、50年後に伐る木がなくなってしまうのではないかと考えています。そうなるからでは遅いのです。伐ったら造林して返す、というシステムを作っていくなければならぬのです。それが緑の再現に繋がります」。前述した山林所有者から山を購入している、もう一つの理由はこの危機感から来るものです。兼子社長は全国素材生産事業協同組合連合会の副会長（秋田県会長）で、湯沢市議会議員という要職に就いておられます。1林業経営者としてばかりでなく、高い視点から林業を、そして日本の森を見詰めているのです。

「いつの時代にあっても森は森であってほしい。森をつくり、健全な姿で森林資源を次世代に送ってやる。これは必要なことであり、使命だと思っています」。至言というほかありません。

Company Profile

概要

名称	北日本索道株式会社
従業員数	社員52人、臨時5人計57人
事業内容	造材・商材・製材加工・チップ材生産・造林など
所在地	

本社・製材工場 〒012-0183
秋田県湯沢市皆瀬字ニツ石95-5
TEL: 0183-46-2221
FAX: 0183-46-2222

稲川チップ工場 〒012-0104
秋田県湯沢市駒形町
字大倉出ヶ森1-1

沿革

昭和44年	北日本索道株式会社を設立
昭和50年	製材工場を新設
昭和63年	本社・製材工場に併設し、チップ工場を新設
平成4年	高性能林業機械を導入し、機械化に着手
平成22年	湯沢市駒形町に稲川チップ工場を新設

ふるさと財団では、地方自治体の職員を対象に、自治体における公民連携事業の普及促進のため、

『公民連携セミナー』

を東京及び大阪にて開催しました。

東京 7.22
▼
7.23

大阪 7.28
▼
7.29

平成27年7月22日(水)から7月23日(木)にかけて東京で、7月28日(火)から7月29日(水)にかけて大阪(後援:大阪府)で開催しました。

本セミナーでは、「指定管理者制度」、「PFI」及び「公共施設マネジメント」に関し第一線で活躍されている専門家や実務家の方々に講師を迎え、各分野の基本的事項や、事例等についてご講義いただきました。

全国の地方自治体から、4日間で延べ350人のご参加をいただき、熱心に聴講される姿が見られました。

簡単ではありますが、テーマごとに内容をご紹介します。

テーマ① 指定管理者制度

総務省自治行政局の福田行政経営支援室長からは、地方行政サービス改革等に係る国の動向や、指定管理者制度推進をめぐる最近の情勢についてご説明をいただきました。

指定管理者制度の課題として、図書館などの文教施設では導入件数が少ない点があげられるが、すでに導入している自治体の中には、直営と指定管理をうまく組み合わせながら取り組んでいる例もあるので、参考にされたい。また、コスト削減が進みすぎて応募者の手が上がらないとの声も聞くが、上手く民間の活力を活用するために、あるいは必要な行政サービスを提供するためにはどの位のコ

ストが必要なのかをそれぞれの自治体がしつかり考えるタイミングに来ている、とのお話をいただきました。

(株)日本経済研究所の加茂主任研究員からは、昨年度、指定管理者実務研究会(事務局:当財団)が実施した調査研究「指定管理者制度による新たな事業価値の創造」の研究成果についてご報告をいただきました。

自治体からは、広島県における県営水道事業、宮崎県川南町における取組の事例紹介をしていただきました。

広島県の県営水道事業については、指定管理者制度と水道法による第三者委託を併用しているとのこと説明がありました。様々な公民連携手法がある中で、その状況に応じて手法を組み合わせている点は、



会場風景

多くの自治体にとって参考になると思われます。

宮崎県川南町の複合施設の事例については、当初、特に図書館業務を民間に任せることについて議会から反対を受けたが、それを説得していった過程や導入後の効果についてご説明がありました。多くの自治体にとって共感のできる事例であったと思います。

民間事業者からは、(株)日比谷花壇、(株)JTBコミュニケーションズのご担当者より、事例紹介をしていただきました。

両者に共通した内容として、計画段階から相談や参画があるとよりよい提案ができる、また、実施段階においても、利用者の声や環境変化に対して自治体が柔軟な対応をしているケースでは、利用者にとって施設の価値が一層向上している、というお話がありました。

テーマ2 PFI

(一財)日本経済研究所の金谷理事・上席研究主幹からは、PFI/PPPの現状と動向についてご説明をいただきました。

今年の骨太方針でも注目されている公
共施設等運営権(コンセッション)方式

については、自治体の一定負担を前提とした混合型を含めて検討してみると更に可能性が広がるのではないか、というお話がありました。

自治体からは、岩手県紫波町における「オガールプロジェクト」の事例紹介をしていただきました。

現在では公民連携の成功事例として全国から注目を集めている当プロジェクトですが、当初は、住民からは理解をされなかつたそうで、その時代の苦労から今日の成功に至るまでのストーリーをご紹介します。

町長のリーダーシップ、Uターンした地元キーパーソン存在、大学との協定、外部人材の活用など多くの成功要因を語っていただきましたが、「諦めるまでは失敗ではない。成功するまで続けることが大事。」との言葉が印象的でした。プロジェクトを支えた自治体職員のマインドも欠かせない要素だったのではないのでしょうか。

また、PFI、PPP、定期借地権設定といった様々な公民連携手法について、状況に応じそれぞれの手法を選択されており、その点も多くの自治体にとって参考になったと思われれます。

講師紹介 (一部)



倉敷市公有財産活用室
井上室長



総務省財務調査課
福田課長補佐



紫波町公民連携室
鎌田室長



総務省行政経営支援室
福田室長

テーマ③ 公共施設マネジメント

総務省自治財政局財務調査課の福田課長補佐からは、地方公会計及び公共施設マネジメントについてご説明をいただきました。

公共施設等総合管理計画には、更新・統廃合・長寿命化等の基本的な考え方(総論)が盛り込まれるが、施設別の行政コスト計画書等を活用したセグメント分析を実施し、個別具体的な統廃合等の議論(各論)につなげることによって、公共施設等のマネジメントをより効果的に推進することが可能になる、とのお話がありました。

昨年4月の「公共施設等総合管理計画」の策定要請に続き、本年1月、「統一的な基準による地方公会計」の整備要請がされ、両者を結びつけた活用について自治体の関心が高まっている中で大変意義のある講義でした。

当財団からは、公民連携調査研究会(事務局・当財団)における研究モデル事業の成果を中心に、公民連携への支援の内容について報告いたしました。地方自治体からは、倉敷市、流山市、埼玉県のご担当者からそれぞれ事例紹介をしていただきました。

倉敷市からは、これまでの広域連携によるファシリテイマジメント(FM)に関する情報交換・研究活動のご紹介のほか、今後、連携中核都市圏の活動が圏域の公共施設等の最適配置につながることを期待される、とのお話をいただきました。

流山市からは、FMの取組について、できることを、できるレベルでやり、できたら展開する、という考え方に基づき実践してきたことをご紹介いただきました。

両市の取組は、実践を重視し、比較的ハードルを低く設定されているように感じますので、その考え方・実践は、多くの自治体にとって参考になったと思われる。

埼玉県からは、県における市町村の公共施設アセットマネジメントの支援についてご紹介いただきました。

公共施設等の更新費用推計と、充当可能財源(団体によって算定方法は異なる。)との乖離状況についてご紹介があり、施設の統廃合や長寿命化、管理運営の合理化等の必要性は、すべての自治体にとって避けられない問題と思われる、とお話があり、共感された方も多かったものと思われまます。

ふるさと融資とは、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度です。

今回のふるさと融資は、新規事業が23件、継続事業5件の計28件となっており、新たな雇用の増加は792人、新たに発生する設備投資総額は約728億円、ふるさと融資貸付予定額は173億6900万円を予定しています。(雇用の増加、設備投資総額については、新規分のみです。)

事業分野別の特徴としては、事業分野Eの文化・教育・医療・福祉が件数、金額ともに全体の40%弱を占め、従来同様、高い水準を示しています。また事業分野Aの交通・通信基盤整備もバイオマス発電、太陽光発電など環境に優しい電力発電事業の大型案件があり、貸付予定金額も全体の30%弱と、事業分野Eに次ぐ高いニーズを示しています。

1-1 平成27年度第1回ふるさと融資予定事業 (単位：件、人、百万円)

事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
28	792	72,763	17,369
(5)	-	-	(3,106)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業

1-2 貸付団体別 内訳 (単位：件、人、百万円)

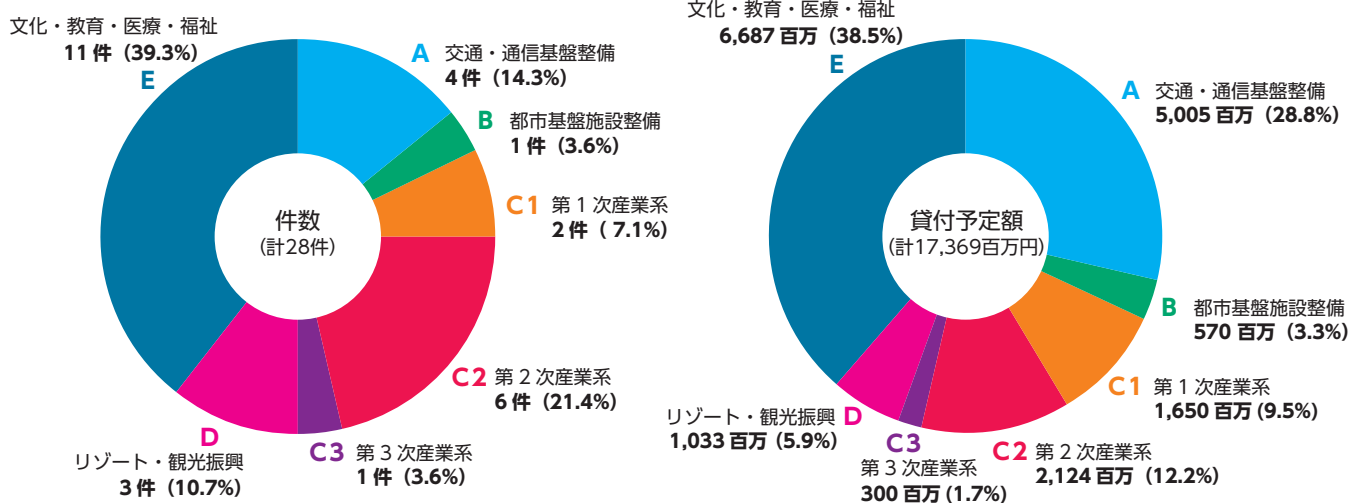
		事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	
(1) 都道府県・政令指定都市	合計	4	492	34,865	8,019	
	うち新規	3	492	34,865	7,279	
	うち継続	1	-	-	740	
(2) 市町村	合計	24	300	37,898	9,350	
	うち新規	20	300	37,898	6,984	
	うち継続	4	-	-	2,366	
合計		28	792	72,763	17,369	
		うち新規	23	792	72,763	14,263
		うち継続	5	-	-	3,106

1-3 事業分野別 内訳 (単位：件、人、百万円)

事業分野		件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
A 交通・通信基盤整備		4	6	15,174	5,005
	(2)	-	-	-	(1,346)
B 都市基盤施設整備		1	70	1,957	570
	(0)	-	-	-	(0,000)
C 地域産業振興	C 1 第1次産業系	2	40	3,969	1,650
	(1)	-	-	-	(1,250)
	C 2 第2次産業系	6	56	6,641	2,124
	(0)	-	-	-	(0,000)
	C 3 第3次産業系	1	5	1,102	300
(0)	-	-	-	(0,000)	
小計		9	101	11,712	4,074
		(1)	-	-	(1,250)
D リゾート・観光振興		3	15	3,397	1,033
	(0)	-	-	-	(0,000)
E 文化・教育・医療・福祉		11	600	40,523	6,687
	(2)	-	-	-	(510)
合計		28	792	72,763	17,369
		(5)	-	-	(3,106)

(注) () 内は、うち過年度からの継続事業 雇用増、設備投資総額は新規分のみ計

平成 27 年度第 1 回ふるさと融資 事業分野別構成比



2 平成 27 年度第 1 回 ふるさと融資予定事業一覧

(単位：人、百万円)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
1	バイオマス発電所建設事業	A	北海道紋別市	北海道	紋別バイオマス発電(株)	5	14,709	3,479	●50MWのバイオマス発電所を建設し、全量買い取り制度により北海道電力に売電 ●敷地23,046㎡(全て賃借)、延床6,800㎡(S造平屋及び4階建)
2	太陽光発電事業(継続)	A	福島県飯舘村	福島県	いいたてまでいな太陽光発電(株)	1	4,160	740	●10MWの太陽光発電所を建設し、全量買取制度により、東北電力へ売電 ●敷地151,446㎡(全て賃借)
3	病院統合新築事業	E	新潟県小千谷市	新潟県	新潟県厚生農業(協)連合会	447	16,187	3,400	●JA新潟県厚生連魚沼病院と(公財)小千谷総合病院を統合し、小千谷市に新病院を建設 ●敷地51,000㎡、延床28,000㎡(RC造6階建)
4	CLT製造工場整備事業	C1	岡山県真庭市	岡山県	銘建工業(株)	40	3,969	400	●真庭産業団地北区域内にCLT製造工場を建設 ●敷地39,679.14㎡、延床9,973㎡(S造2棟平屋建、1棟2階建)
5	食肉加工工場施設整備事業(継続)	C1	北海道帯広市	帯広市	(株)北海道畜産公社	25	7,463	1,250	●と畜・食肉加工を行っている十勝工場(第1、第2)内に第3工場を増設するとともに第2工場を改修 ●敷地129,276㎡、延床8,559.83㎡(S造2階建)
6	オフィスビル建設事業	B	北海道苫小牧市	苫小牧市	王子不動産(株)	70	1,957	570	●苫小牧市中心部のホテル跡地に新規に高耐震・最新設備を備えた5階建てのオフィスビルを建設 ●敷地5,332㎡、延床6,387㎡(S造5階建)
7	ホテル増設事業	D	北海道名寄市	名寄市	(株)ブランドホテル藤花	5	867	353	●一般客室、展望室等70室(本館と合わせ170室)、宴会、会議室等のコミュニティホール、その他厨房設備を新設 ●敷地6,222㎡、延床2,932.34㎡(RC造8階建)
8	老人福祉施設等整備事業	E	北海道音更町	音更町	(福)音更町柏寿協会	38	2,941	180	●特別養護老人ホーム、短期入所生活介護施設及び軽費老人ホームを移転集約 ●敷地16,630㎡(うち賃借(無償)16,630㎡)、延床10,371㎡(RC造地上4階地下1階、一部S造)
9	木質バイオマス発電事業(継続)	A	青森県平川市	平川市	(株)津軽バイオマスエナジー	15	2,887	606	●6.25MWのバイオマス発電所を建設し、全量買取制度により、東北電力へ売電 ●敷地5,902㎡、延床2,696㎡(RC造)
10	都市型ホテル建設事業	D	岩手県大船渡市	大船渡市	(株)サクラダ	5	1,873	500	●大船渡地区津波復興拠点整備事業に参画して、都市型ホテルを建設 ●敷地3,764.66㎡(全て賃借)、延床4,210㎡(S造6階建)
11	印刷機械組立工場新設事業	C2	秋田県横手市	横手市	(株)宮腰デジタルシステムズ	11	504	191	●印刷機械組立工場と従業員用駐車場の新設 ●敷地12,229㎡、延床2,365㎡(S造平屋建)

番号	事業名	事業分野	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額	事業内容
12	スーパーマーケット新築事業	C3	秋田県横手市	横手市	よねや商事(株)	5	1,102	300	●店舗の老朽化、陳腐化により、スーパーマーケットを移転新設 ●敷地24,924.45㎡(うち賃借21,965㎡)、延床3,760.97㎡(S造平屋建)
13	食品製造設備他製造工場増築事業	C2	秋田県大館市	大館市	第一日昭工業(株)	5	352	88	●食品製造機器の新規受注のための建屋増築と最新式加工設備の導入 ●敷地1,143㎡、延床1,243㎡(S造一部2階建)
14	短期入所生活介護・通所介護施設建設事業	E	秋田県由利本荘市	由利本荘市	(有)たんぽぽプラザ	18	243	68	●介護施設の建設事業 ●敷地2,359㎡(全て賃借)、延床879.51㎡(木造平屋建)
15	障がい者施設・介護保険施設建設事業(継続)	E	秋田県大仙市	大仙市	(福) 柏仁会	11	724	10	●認知症対応型共同生活介護施設を敷地内で移設し、障がい者施設(定員40名)・介護保険施設(定員18名)を建設 ●敷地2,643㎡、延床1,569㎡(木造準耐火2階建)
16	ソレノイド組立・コイル工場増築事業	C2	秋田県北秋田市	北秋田市	ティディエス(株)	10	457	170	●秋田工場内に主力製品のソレノイド組立とコイル製造工程を備えた建屋を増築 ●敷地:21,076.3㎡、延床:3,412.0㎡(S造2階建)
17	太陽光発電施設新設事業	A	秋田県仙北市	仙北市	(株)せんぼくおひさまプロジェクト	1	465	180	●太陽光発電による売電事業 ●敷地33,069.4㎡(うち賃借7,492㎡)設備認定1,470KW
18	試作品、研究開発品製造工場増築事業	C2	山形県鶴岡市	鶴岡市	(株)アサヒニイズマ	5	350	145	●本社工場の隣地に試作品、研究開発品の製造工場を増築 ●敷地2,536.84㎡、延床828㎡(鉄板葺平屋建)
19	鋼構造物製造工場等整備事業	C2	山形県尾花沢市	尾花沢市	(有)清藤鉄工所	5	453	180	●工場増設、最新設備の導入等による生産体制の強化 ●敷地6,933.51㎡(うち賃借4,410.10㎡)、延床1,962.71㎡(S造)
20	地域密着型介護施設及び病院外来棟建設事業	E	千葉県館山市	館山市	(医)博正会	8	561	135	●地域密着型介護施設と病院外来棟の建設 ●敷地5,478.31㎡(全て賃借)、延床1,746.45㎡(木造耐火造3階建)
21	介護付有料老人ホーム建設事業	E	千葉県佐倉市	佐倉市	山万(株)	45	1,160	450	●介護付有料老人ホーム75床の建設事業 ●敷地4,072.76㎡、延床3,412.20㎡(S造4階建)
22	病院・介護老人保健施設等新築移転事業	E	長野県佐久市	佐久市	社会(医)恵仁会	12	6,428	400	●病院、介護老人保健施設、文化施設を新築移転 ●敷地4,020.34㎡(うち賃借197.11㎡)、延床14,495.24㎡(RC造一部S造)
23	新工場建設事業	C2	兵庫県淡路市	淡路市	プライミクス(株)	20	4,525	1,350	●本社工場および埼玉工場の老朽化・狭隘化に伴う淡路新工場への移転集約 ●敷地36,561㎡、延床10,772㎡
24	病院増改築事業	E	鳥取県鳥取市	鳥取市	日本赤十字社	20	10,079	600	●鳥取赤十字病院の増改築 ●敷地20,184㎡、延床20,672㎡(S造9階建)
25	宿泊施設建設事業	D	島根県江津市	江津市	(株)江津未来開発	5	657	180	●JR江津駅前に客室数71室の宿泊特化型ビジネスホテルを建設 ●敷地1,019㎡、延床1,463㎡(RC造6階建)
26	病院増設事業(継続)	E	岡山県津山市	津山市	一般(財)津山慈風会	11	5,250	500	●がん陽子線治療センターの建設 ●敷地56,007.36㎡、延床3,933.63㎡(RC造地下1階地上2階建)
27	病院増築事業	E	愛媛県西条市	西条市	社会(医)同心会 西条中央病院	7	2,774	882	●西条中央病院の増築 ●敷地17,768㎡(うち賃借17,768㎡)、延床9,436㎡(RC造、一部S造、5階建)
28	パースセンター建設事業	E	長崎県島原市	島原市	(医)翔南会	5	150	62	●医療法人が運営する山崎産婦人科医院内に助産所、助産師外来を行うパースセンターを建設 ●敷地382.86㎡(全て賃借)、延床378.75㎡(S造3階建)

※ 事業分野欄 A：交通・通信基盤整備 B：都市基盤施設整備 C：地域産業振興 (C1：第1次産業系 C2：第2次産業系 C3：第3次産業系)
D：リゾート・観光振興 E：文化・教育・福祉・医療



地域産業の育成と発展を支援

新技術 × 地域資源 開発補助事業

企業等の新技術や地域資源を活用した新商品開発等に市町村が支援する場合には、ふるさと財団がその市町村に補助金を交付して支援します

超過疎・超高齢化故に 自動磨き装置の開発を

海士いわがき生産株式会社
島根県 ■ 隠岐郡海士町



日本海に浮かぶ小さな島で岩がきの養殖に取り組んで約12年。品質では高付加価値を実現して割高でもずっと右肩上がり続け、生産量も生産額も6倍以上と順調すぎるほどの成長を遂げました。ところが、かき殻に付いたフジツボなどをそぎ落とす出荷前の「磨き（洗浄）」作業の人手が、超過疎で超高齢化の島では確保できません。この死活問題を解決する唯一の方策として自動磨き装置の開発に挑んでいます。

島根半島の中ほどの七浦港から日本海を北に約60キロ、大型フェリーで約2時間半揺られると、大小180あまりの島からなる隠岐諸島が見えてきます。人が住んでいるのは4島だけで、本土に近い中ノ島、西ノ島、知夫里島は島前、空港もある隠岐の島町は島後と呼ばれています。一つの島がそれぞれ町村になっており、中ノ島は海士町になります。面積は約33・5平方キロ、豊かな緑に恵まれた小さな島です。



上段の写真：海から運ばれた磨く前の岩がき



中段の写真：一個一個、手作業での磨き作業



下段の写真：きれいになり出荷される

この中ノ島は、1221年の承久の乱で敗れた後鳥羽上皇が流され、崩御されるまで19年間暮らした島として知られています。小さな島では珍しく、島のあちこちに水田があります。これを支えているのが日量400リットルにもなる豊富な湧水で、農業用水のほかに島内の水道もこの地下水が使われています。水質は日本の名水百選に選ばれた折り紙付きです。一方、周りの海は対馬暖流の影響を受け、白イカなどの好漁場になっています。自然環境に恵まれ、自給自足ができる半農半漁の島でした。

超過疎・超高齢化で町財政は破綻寸前に

しかし、過疎の波は否応なく押し寄せてきました。昭和25年頃には約7千人だった人口は、平成17年10月の国勢調査

では2千600人を切り、今では約千世帯、2千400人ほどになってしまいました。高齢化率は40%近くで、超過疎と超高齢化の町になってしまったのです。町の経済は昭和28年の離島振興法の制定を受け、公共事業に頼ってきました。その結果、平成に入ると町の財政は悪化の一途をたどり、平成17年度には全国的に注目された町長50%、職員一律30%の給与カットという行財政改革を断行しました。

経費削減だけではなく、「守り」から「攻め」へ反転攻勢しようという町の自立促進プランも策定されました。半農半漁の町で地元の資源を生かした産業興しのスタートです。

海士町の重要な産業である沿岸漁業は、高齢、後継者不足で漁業者自体が減少するばかりか、漁獲量の減少、漁価の低迷、燃料油の高騰という三重苦の状態に陥っていました。打破するには「獲る漁業」から「つくる漁業」への転換しか選択肢はありませんでした。

「海士いわがき生産株式会社」専務で、岩がき養殖計画の中心を担ってきた鈴木和弘氏は、立ち上げ時の基本戦略についてこう話してくれました。「養殖漁業自体は先例も多くそう難しいことではありません。それよりもまず自分たちで責任を持って販売する。これが第一だと考え

ました」。幾ら生産しても販売できなければビジネスとしては失敗。鈴木氏は「売れる」ことを最優先に養殖プランを組み立てようとしたのです。

鈴木氏がこうした発想をしたのは、鈴木氏がイターンだったことと関係があるのかもしれませんが。神奈川県の実業家、メーカーに務めていた鈴木氏は海士町に移住後に、趣味を生かしてダイビングショップを開きます。珊瑚礁もなく鮮やかな魚もいない鈍色の日本海は人気ダイビングスポットの固定観念とは違っていました。理由は、ベテランダイバーは普通の海にこそ魅力を感じるということだったのです。

イターン者中心にビジネス原則で戦略

この市場分析を徹底する手法は、岩がきの養殖でも発揮されました。「何をつくればいいかと東京の築地市場を調べると岩がきの扱い高はゼロだったのです。これは競争相手がいないということ。苦労はあっても勝算があると判断できました。平成9年のことです。同時に岩がきのブランド化に着手。「春香」と命名し、商標登録を行います。

地元の漁業者や他のイターン、イターンの人たちと協力していよいよ隠岐海士



海士町で岩がき「春香」養殖の中核を担ってきた鈴木和弘氏。向かいの海に白く点々と見えるのが出荷前の岩がきの養殖場所

の岩がき「春香」の養殖が始まりました。町の正式統計によれば、平成15年に生産量6万1千個、販売額1千500万円だったものが、平成27年には33万4千個、8千8百万円とずっと右肩上がりの成長を続けています。オイスターバーの登場という追い風もありました。鈴木氏はこう振り返ります。「岩がきの販売先は、主に料亭や高級飲食店、そしてオイスターバーです。いわばプロの業者が販売先。そうしたところからの苦情や要望を一つ一つ実現し、高い評価がいただけぬの成果でした。

まず「安全」の確保でした。えさの植

物プランクトンが多い河川の河口域で養殖すれば大きな岩がきになります。生活排水が流れ込む河口域にはノロウイルスが溜まりがちなので、このリスクは高くなります。沖合で養殖すればリスクは下がりますが、今度はえさが少なく岩がきが育ちません。それで湾の外海に近いところで養殖し、3年の養殖期間中に場所を移動することにしました。「安全を優先した外洋養殖」です。

苦情に答え、3割から4割高取引を実現

さらに採苗からの一貫生産を実現し、トレーサビリティを整備しました。岩がきの生育履歴をすべて管理し、情報開示ができるようにしました。生食される岩がきだけに徹底的に安全にこだわったのです。

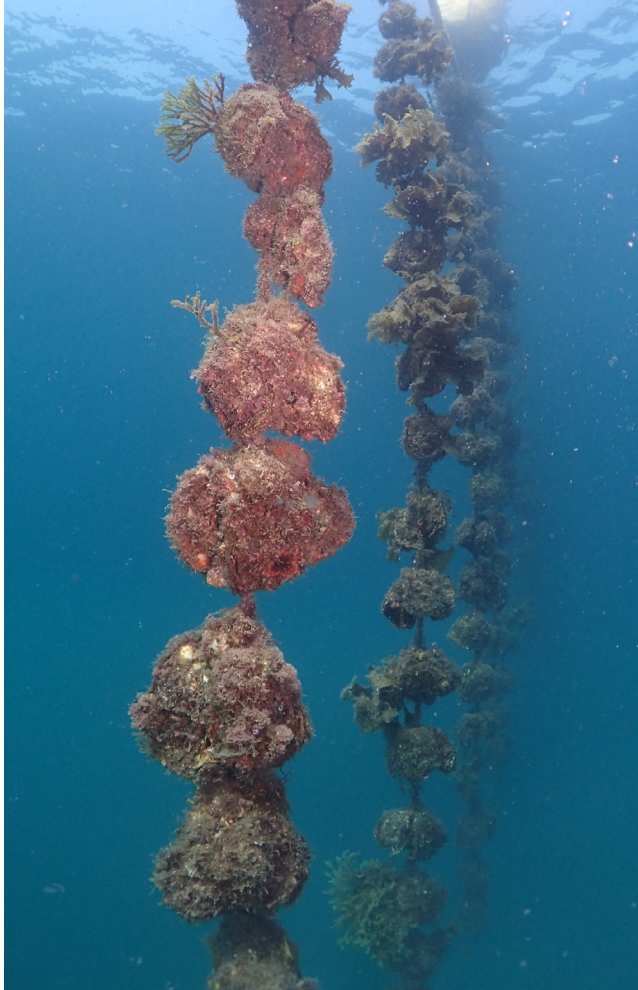
また、実入りのばらつきの不満にも応えました。一般的なかきの養殖では、かきは生育とともに塊になっていきます。そのため外側と内側ではえさの摂取量に差が生まれ、業者は例えば30個仕入れれば5個〜7個は実入りが悪くて使えませんでした。「仕入れたかきは全部使ってもらいたいと考えました。それで実入りを平均化するように、生育途中からかきを1個1個離して養殖するシングルシード

方式を導入しました」。塊にならないように密度を均一にすれば実入りは均等になり、店のロスはなくなります。

「安全」にこだわり、真がきよりも濃厚なうま味を持ち、客先である店の口スもなくした「春香」は高い評価を得ました。「大口のバイヤーにはここを見てもらいます。一目瞭然と理解してもらえました」と鈴木氏は胸を張ります。付加価値を高めた結果、よその岩がきに比べて平均で3割から4割も高い値で取引されるまでになり、さらに注文に生産が追いつかないという状況です。これは直接販売にしたことよって、苦情や要望を知ることができたのがすべての始まりでした。「客の苦情は宝物」、そしてそれに応えることで「信用の貯金」ができたのです。

順調の陰に大きな、そして解決不可能な大問題が迫っていました。それは人手問題です。岩がきにはフジツボなどの貝が付きます。出荷時にはこれを取り除いてきれいにならなければなりません。岩がきはごつごつとして凸凹があり、これを磨く（洗浄）作業は人手に頼ってきました。

生産量を増やすには、この作業要員を確保しなければなりません。超過疎・超高齢化の島では人がいません。生もの出荷ですから注文日に作業をしなければ



ばならないのですが、3月～6月の出荷最盛期の季節労働力の確保が難しくなってきました。これは死活問題なのです。唯一の解決策は、機械化です。しかし完全自動の磨き装置はありませんでした。不定型で凹凸のある立体を磨くことは機械には苦手だからでしょうが、手をこまねいてはせつかく築き上げたシェアも他の産地に取りられてしまいます。残された道は自分で作ることでした。

財団支援で自動磨き1号機を開発

そんな苦境に手を差し伸べたのがふるさと財団でした。平成25年度の地域資源開発補助金として300万円（実績298万円）を援助したのです。水産加工の機械化に取り組んでいた会社と協力して開発を進め、スチール製のブラシと岩がきを回転させて磨く方式の装置を作り上げました。ところが前例のない自動装置です。実際に使ってみると細かな窪みがきれいに磨けないなどの課題も出てきました。

そこで現在ではその課題を改良しながら次の自動磨き装置の開発が始まっています。完成すれば生産量を飛躍的に増やすことが可能になります。その先には国内市場ばかりでなく海外の市場も見えてきます。安全・安心を確保し、均質な岩

Company Profile

海士いわがき生産株式会社

- 代表者 ▶ 大協安則
- 設立 ▶ 平成18年10月、海士いわがき生産協同組合から組織変更
- 従業員数 ▶ 社員2人、期間パート8人
- 所在地 ▶ 島根県隠岐郡海士町大字知々井1003-3
- 事業内容 ▶ 岩がきの生産、販売

がきは商品レベルでの差別化、高付加価値化は実現しました。残るハードルは人手問題で、そのカギは自動磨き装置の開発が握っているのです。



ふるさと財団の補助金を基に開発された自動磨き装置

新・地域再生マネージャー事業

地域の自立的活動・雇用創出の仕組みづくりに向けた取組を支援

ふるさと財団は総務省と連携し、豊富な経験や知識、ノウハウを有する専門家等を活用し地域の課題解決に取り組む市町村を支援しています。今回は、平成26年度に実施した外部人材派遣（環境整備型）と外部人材活用助成の事例を紹介いたします。

〔外部人材派遣（環境整備型）〕地域の機運醸成や持続可能な組織・体制の整備を行うため、専門家等を

1回あたり2日間、最多で6回派遣。

〔外部人材活用助成〕法人化やビジネスを創出するため、専門家等に委託する費用等の3分の2を補助（上限700万円）。

和歌山県 ■ 紀の川市

フルーツ・ツーリズムの展開によるファン獲得プロジェクト

バナナとパイナップル以外は何でも採れる

紀の川市は全国でトップクラスの収穫量を誇るもも、いちじく、はっさくの他、いちご、キウイ、かき等様々な果物が栽培されるフルーツ王国です。たま駅長で有名な和歌山電鐵貴志川線貴志駅や、一日およそ2500人が訪れる農産物直売所「めつけもん広場」、パラグライダー体験等魅力ある



フルーツキャラクターの紀の川ふるふる娘

地域資源がたくさんあります。

一方で人口は平成17年の国勢調査では6万7862人でしたが、平成22年は6万5679人まで減少し、観光客も平成19年の232万人から平成24年は

196万人まで落ち込んでいる状況でした。

紀の川市商工観光課は、平成25年からまちの魅力をPRし、観光振興による地域活性化に取り組

んでいます。まずは核となる地域資源を発掘するため、平成25年度新・地域再生マネージャー事業の短期診断派遣（現 外部人材派遣（初期対応型））を活用し、全国各地でスローフードなどを通じた地域振興をアドバイスしているゆとり研究所の野口智子氏等に助言を求めました。現地を訪れた野口氏から、「豊富な果物が紀の川市の魅力。一方で、フルーツ文化が足りない」との指摘を受け、「もの（フルーツ）」＋「こと」おこし＋「ひと」おこしの3つを掲げ、「フルーツのまち」のイメージ強化に取り組むこととなりました。

フルーツのまち「紀の川市」に

「紀の川市ファン拡大事業」と銘打って、①フルーツ・ツーリズムの展開、②持続可能な観光客受け入れ体制づくり、③「紀の川市＝フルーツのまち」のイメージ強化を3つの柱に県、市、観光協会等からの支援の下「フルーツ・ツーリズム推進協議会」を立ち上げ、26年度から28年度まで3カ年取



まちの入り口に設置された看板



市民ら約100人が参加したワークショップ

ら、地域の方々の機運醸成、フルーツツーリズムに向けた組織づくりを行いました。

初回の打ち合わせには既に市役所による協議会設立に向けた規約や役員案が出来上がっていました。行政がプロジェクトを推進するためにルールを敷き、そこに住民の協力を得る形の方が効率的ではあります。しかし住民が主体にならなければ、住民は行政に付き合っただけで終わってしまいます。野口氏は計画を白紙にし、協議会設立ありきで集まるのではなく、ワークショップを開催しアイデア出しを行うことを提案しました。

8月に第1回フルーツ・ツーリズム研究会「紀の川ふるふるワークショップ」が開催されました。ふるふるは紀の川市観光協会のフルーツキャラクター「紀の川ふるふる娘」に由来しています。広報紙や市のHPで広く参加を募ったところ、学生や子ども連れの女性、高齢者、サラリーマン、

り組む計画です。

計画の初年度である26年度は、新・地域再生マネージャー事業の外部人材派遣〈環境整備型〉を活用し、25年度に引き続き野口氏に助言を受けなが

農家等約100人の参加がありました。フルーツをテーマとしたイベント、フルーツのまちの雰囲気作り、フルーツを使った商品開発など、生まれたアイデアは400を超えました。2回目のワークショップでは、出てきたアイデアを「①すぐできそうなこと」、「②もう少し先にできそうなこと」、「③いつかやりたいこと」の3段階にグループ分けを行いました。参加者同士のコミュニケーションを大切にするため、初回のグループとはメンバーを入れ替えています。

プロジェクトが具体化してきたことで運営組織の必要性が増し、フルーツ・ツーリズム推進協議会を設立します。ワークショップを重ねたことで、比較的スムーズに参加者のコンセンサスが得られました。

28年度のフルーツ博覧会へ向けて発進

ワークショップで出されたアイデアで賛成が多かった体験型イベントを交えたフルーツ博覧会を28年度に開催することを目標に、それにつながるアイデアを選んだ結果、「農作業体験」、「フルーツ茶会」、「フルーツ川柳」、「フルーツ料理教室」、「フルーツのまちの情報発信」の5つのプロジェクトチームが編成されました。

いちごの収穫とパック詰め体験、フルーツを使った料理の開発・試食会、face book講座など、各チームでお試しいventを企画・実施することで達成感が得られ、一体感も生まれてきました。

ワークショップで市民発案の企画がたくさん生



粉河祭の宵祭にフルーツ料理チームが企画販売したフルーツたっぷりのかき氷

まれただけでなく、地元のお寿司屋さんによるフルーツ寿司の開発やフルーツをモチーフにした手作りアクセサリーなど、個人の活動の中にもフルーツが浸透してきました。アイデア全体を自分のものにすることで視野や発想も広がり、地域の伝統や生活文化とフルーツを感じるまちの雰囲気づくりが広がっています。

平成27年度は新・地域再生マネージャー外部人材活用助成を活用し、「フルーツ料理コンテスト」の実施、「フルーツカレンダー」の制作等新たなプロジェクトを立ち上げ、28年度開催予定のフルーツ博覧会に向けた具体的な取り組みを進めています。

山形県 ■ 長井市

ながいシティプロモーション 推進事業

事業全体概要

自治体概要

長井市は山形県南部に位置し、東西に朝日山系と出羽丘陵、南北に最上川が貫流している「水と緑と花のまち」で、上杉米沢藩の頃は日本海と最上川舟運の拠点として商業が発展し、以降生糸・絹織物の産地として郡是の工場や東芝の工場が立地するなど、企業城下町として発展してきました。

事業の背景

近年全国的な少子高齢化及び人口減少の流れは止められず、長井市においても昭和30年の3万6569人から平成22年には2万9476人と3万人を割り込んでいます。人口減少は市民生活の活力低下や地域経済等に大きな影響を与え、地域の存立基盤に関わる問題となっています。

こうした状況から平成20年に「ながいファン倶楽部」を立上げ、併せて「ふるさと納税制度」を

活用したPR活動をスタートさせました。その後東京事務所開設、平成23年度から同市出身者やゆかりのある方を「ふるさと長井しあわせ応援大使」として情報発信に取り組んでいます。

しかしながら、まちの活力の低下が依然として進んでいる現状にあり、これら様々な取組を戦略的に実行することが課題となっています。

事業の目的

地域の持続的な発展のために「市民と行政の協働による地域力の向上を図ること」、「産業の連携や観光・交流の拡大により新たな活力を創出すること」、「地域の活性化から雇用の創出につなげていくこと」を目指しています。

具体的には長井市が持つ自然環境や歴史・文化・観光等の資源を活用し、まちの認知度とイメージを高める活動を実施します。加えて東京事務所の機能を拡充し、地域おこし協力隊との連携を図りながら戦略的情報の発信・物的交流の拡大・さらに観光地域づくりプラットフォームを構築し、交流人口の拡大から定住人口の増大を図っていきます。

事業実施体制

シティプロモーション事業をまち全体で推進するため、住民、民間団体等、行政の協力により「ながいシティプロモーション戦略会議」を平成26年8月に設立し、戦略会議には地域資源の発掘を担う「魅力創造部会」、PR戦略を担う「情報発信

部会」、物販戦略を担う「物的交流部会」の3つの専門部会を設置しました。

事業の内容と成果

① 地域おこし協力隊連携事業

地域おこし協力隊5名がシティプロモーションの各事業活動を行うなかで、行政関係課や住民、NPO法人、企業などの連携推進を図り、その結果売り物にならない葡萄を用いた「焼肉のたれ」の試作、廃棄する野菜や果物等の未利用資源を使った商品が考案されました。また、地元の食材を使った「住民食事会」を企画することで、地域の憩いの場づくりやお年寄りの孤独の改善につながりました。

② まちの魅力創造事業

NPO法人長井まちづくりNPOセンターの協力のもと、地域おこし協力隊が中心となって地域資源の洗い出し・整理を行い、地域の魅力の結びつけと新たなツーリズム創出の検討を行いました。結果、長井固有の魅力要素として「水」、「馬」等を中心に10以上の地域資源を取りまとめ、通年にわたる観光誘客を目指すことになりました。

観光客が減少する冬季の誘客を図るため、首都圏女性を対象とした「冬の長井 楽雪ツアー」、ながい百秋湖三淵溪谷への「ゴムボートツーリング」を企画しました。

「冬の長井 楽雪ツアー」は平成27年2月にテストケースとして開催し、5名の参加者を集め、

平成26年11月に公設民営方式により開局したコミュニティFM放送局「おらんだラジオ」を活用し、住民自ら「地域情報特派員」として地域情報の収集・発信を行い、地域情報は87件、312名の住民が番組出演を果たしました。

平成27年1月からはサイマル放送が開始され、インターネットで「おらんだラジオ」が聴けるようになり、地域外への情報発信にも活用しました。

長井の知名度向上及び地場産品の販売PR・販路拡大を目的として、ふるさと納税制度をリニューアルしたところ、平成26年度は平成25年度

3 戦力的情報発信事業



冬の長井 楽雪ツアーチラシ

スノーモービルの試乗や雪のした野菜収穫などの体験メニューとともに、地元若者が案内役を務めるなど、住民との交流要素も盛り込みました。

「ゴムボートツーリング」は長井ダムを資源と捉え、NPO法人最上川リバーツーリズムネットワークの主催で7回実施し、乗船者数は297名、市外参加者が7割を占め、9割以上が満足と答えるほど好評でした。

4 物的交流拡大事業

これまで実施された販路拡大の取組を踏まえながら、新たな販路開拓やターゲットを見据えた地域資源の商品化と販売方法の確立を図りました。

平成27年7月には大田区に開設された東京事務所の一部にミニアンテナショップを設け、地場産品の販売PRや物販イベントの活動を行い、長井市の生産者を応援する基地となったことから長井市の認知度も急上昇しています。

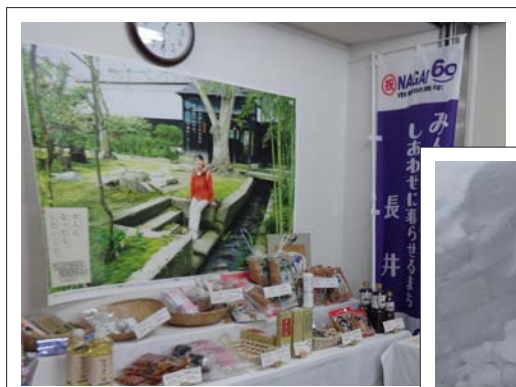
また、長井市雇用創造協議会で開発した「馬肉ラーメン肉まん」を長井の新名物として売り出すための「馬肉ラーメン肉まん組合」が発足し、平成26年12月に池上本門寺朝市（東京都大田区）で販売を行ったところ、1時間で100個を完売しました。



馬肉ラーメン肉まん

地域再生マネージャーの活躍

シティプロモーションの第一人者の経験、ノウハウを長井市に注入する等、多くの助言を行います。本事業を3年計画で推進することとしています。住民が主体となった取組とするため、マネージャーの牽引により意識を醸成し、住民が主役であることの火付け役を担い、首都圏との連携の橋渡し役として精力的に活動しました。



ミニアンテナショップ



雪の下から野菜掘り体験



まちなか再生支援事業

ふるさと財団では、専門性を持った外部の人材（まちなか再生プロデューサー）が地域に入り、まちなかを再生する事業に対して助成する「まちなか再生支援事業」を実施しています。

本事業では、様々なまちづくりの専門家で組織する「まちなか再生アドバイザリーボード」の委員が、助成市町村の現地を視察し、地元関係者と交えながら多様な観点から意見交換をするための現地会議を開催しています。

今回は、今年度採択した5市町のうち、群馬県前橋市、栃木県高根沢町のまちなか再生の取組を紹介します。

1 群馬県前橋市

前橋市は、群馬県の県庁所在地、中核市として、県内の政治・文化・産業経済をけん引する中心的役割を担っています。

「水と緑と詩のまち」を標榜するように、赤城山や利根川などの豊かな大自然に恵まれ、広瀬川に代表される情緒あふれる風土から、萩原朔太郎をはじめとする多くの詩人を輩出した诗情豊かな都市として、その歴史的・文化的価値を永きにわたり守り続けています。

今回のまちなか再生支援事業の対象区域は、歴史や文化を育んできた、まさに市の中心部と言える中心市街地を含む地域です。しかしながら、近年の車社会の進展や個人消費行動

の変化等を背景に、市内に74の大型店が進出するとともに、自家用車で20分圏内に4箇所的大型商業モールが立地していることもあって、当該区域の来街者は大きく減少しています。

一方、近年、この対象区域において空き店舗を活用した動きが見受けられ、市がアートの拠点「アーツ前橋」を開館したほか、まちなかに居住しながらアートや趣味的な活動をする若者の姿が見られるようになり、新しい人の流れが生まれつつあります。このようなことから、市としてはこの対象区域の既存ストックを有効に活用しながら、歴史や文化等を活かした新しい活性化のあり方を模索しているところです。

事業概要

市では、中心市街地活性化基本計画を平成26年3月に改定しています。従来型の商店街振興がもたらす効果は限定的になっていると判断し、中心市街地活性化の基軸を、人と人とが交流する拠点として整備することを通じ、新しい価値を創出・発信するという方向に転換しました。そのためのアプローチが複数ある中で、今回の事業では市と民間合わせて25の文化芸術施設があることから、これらを活用した文化芸術を通じ、来街者の増加とまちなか居住を促進することに優先的に取り組むこととしました。

これまでも市では、既存の文化ホールや広場の利活用を支援するポータルサイト「igoo」の構築や携



アーツ前橋

帯端末向けアプリの開発など、まちなかにおいて市民が主役となる「交流拠点づくり」に取り組んできました。今回の事業では、igooサイトを活用したまちなか回遊性の向上策を検討するとともに、igooサ



中心市街地にある弁天通り商店街。毎月3日は弁天ワッセ（定期市）が開催される。

市から、これまでの中心市街地活性化の取組と課題等について説明があった後、プロデューサーの藤橋氏から、まち映画の制作を通して市内の人々と関わってきた経緯と今回の事業内容について説明があり、その後、意見交換が行われました。

ご参加いただき、活発な議論が行われました。

前橋市では、「現地会議」を7月3日（金）に開催しました。今後のまちなか再生事業を検討していくための新たな視点、着想を得ることを目的に、「アドバイザーボード委員、プロデューサー、市職員のほか、まちなかに居住しながら活動しているアーティストや、趣味的なサークルで通称「前橋〇〇部」の皆さんにもご参加いただき、活発な議論が行われました。

現地会議の開催

イト登録施設の利用促進に向けた専門窓口「ステージコミッション」事業の本格稼働に取り組みます。また、アート前橋に所在する映像文化拠点「シネままえばし」の活用促進策についても検討を進めます。

◎まちなか再生プロデューサー・・・株式会社オリエンタル群馬
藤橋 誠氏
（まち映画製作事務所代表）



商店街の中の公共施設「まちなかサロン」で行われた現地会議



まちなか再生の取組みを説明する藤橋プロデューサー



前橋の活性化への思いを話す参加者

委員からは、「多くの人を動かすときに必要なのはコンセプトであり、全員が絶対忘れない共通の言葉があると良い」、「アートという視点は良いと思うが、アートとする理由を説明できることが大切である。まちなかで活動しているアーティストが、なぜ前橋を選択したのかという点も今後の展開にヒントがあるのでないか」、「igooサイトの表現は、まだまだ工夫の余地がある」などの意見が出されました。

アーティストや「前橋〇〇部」、商店街協同組合の方々からは、それぞれの前橋市のまちを楽しまし活動、楽しくしようとの思いが語られ、まちなか再生に対する熱い思いが伝わってきました。そういった市民の思い、熱意を感じた委員からは、「アーティストが楽しむだけでなく市民が楽しまないと長続きしないので、

もつと交流を仕掛けてはどうか。」「若い世代の方々の活動であるので思い切ったことにチャレンジしてほしい」、「まちはアートの舞台になり得る。アートをもつとまちなかの空間に出してはどうか」などの助言がありました。

委員からの助言を受けて藤橋プロデューサーからは、「指摘をいただいた『共通の言葉』というのは確かに大事なので皆で考えてみたい」、「実際に活動している方々や店主等とも連携して、持続可能な仕組みにしていきたい」と今後の方針について決意表明がありました。

今後は今回の助言、意見を踏まえ、igooサイトを更に充実させるとともに、「シネままえばし」での映画事業を開催しながら、新たな回遊性の創出等について検討を進めていく予定です。



2 栃木県高根沢町

高根沢町は、栃木県のほぼ中央に位置し、県庁所在地である宇都宮市に隣接しています。

町の総面積の約60%が水田地帯となっており、典型的な水田農業地帯です。更に、町の西南端には皇室で用いられる農畜産物を生産している広々とした御料牧場が広がっています。昭和50年代から誘致企業の立地、更に、宇都宮市のベットタウン化も進み人口が増加してきましたが、人口構成の特徴として、20代で高根沢町に移住しその後30代で町外に移住する傾向が見られる中、10年程前から転出の偏りが強まり、人口が漸減しています。



商店街の面影も薄れた駅前通り商店街

今回のまちなか再生支援事業の対象地区、宝積寺駅前商店街及び東町中央通り商店街は、町の中心的役割を担うエリア「コアタウン」と位置

り、まちなかの空洞化や活力の低下が見られる状況で、商店街としての面影が薄れ、中心市街地としての魅力・求心力が衰退しつつあります。このため、町としては、町の中心的役割を担う区域として、住民の暮らしが地域内完結するよう再興を図っていく必要があると考えています。

事業概要

町では、2015年に「高根沢町定住人口増加プロジェクト」を策定し、2050年に、定住人口を現在の3万人から4万人に増やす目標を掲げています。この目標を達成するため、宝積寺駅前を中心として、町の中心的役割を担うエリアを「コアタウン」と位置づけ、コアとなる機能(交通アクセス機能、居住環境機能、公的サービス機能、商業振興機能等)を確保することとしました。更に、既存の6つの小学校区を地域コミュニティとして維持していく「サテライトタウン」とし、コアタウンとサテライトタウンをデマンド交通(導入済)により循環させる姿を町の将来像として描きました。

今回のまちなか再生事業では、コアタウンに必要な機能の中で、特に大きな課題となっている商業振興に



学生シンクタンクの活動拠点「たカラボ」

焦点をあて、「買い物の利便性向上」と共に「まちなかの賑わいを取り戻す」を事業の目標と

して設定しました。今年度の事業内容は、①「コアタウン」としての中心市街地の地域資源分析、②学生シンクタンク「たカラボ」の設置を含めた産官学金民連携による「まちなか再生たかねざわ学会」(以降「学会」)の立ち上げ、③課題解決に向けての施策検討をワークショップや社会実験(緑日、駅の前のマーケット等)で実践、これらを踏まえて長期的視点から④高根沢町まちなか再生に向けたロードマップの策定、を実施するということです。

⑤まちなか再生対象地区…

高根沢町宝積寺駅前通り商店街、東町中央通り商店街

◎まちなか再生プロデューサー…

宇都宮大学大学院工学研究科

佐藤栄治准教授

現地会議の開催

8月24日、好天にも恵まれ、現地

視察を行った後、宝積寺駅前の「ちよつ蔵ホール」で現地会議を開催しました。「ちよつ蔵ホール」を含む駅前広場は建築家隈研吾氏の設計により大谷石を菱形に積上げた斬新的なデザイン建物群で町の優れた地域資源となっています。

会議には、アドバイザリーボード委員、まちなか再生プロデューサー、高根沢町からは加藤町長はじめ事業推進部門の担当者のほか、地元関係者として「学会」、学生シンクタンク「たカラボ」が参加し、高根沢町のコアタウンとしての「買い物の利便性向上」と「まちの賑わいを取り戻す」の2つをテーマにラウンドテーブル形式で意見交換を行いました。

冒頭、町長から、まちなか再生事業にかける思いを述べられた後、町から、「これまでの取組と課題、まちなか再生事業の概要」を説明し、続いて佐藤プロデューサーから、「中心市街地の地域資源分析の報告とまちなか再生の今後の方向性」について提案がありました。その後、委員の方々との意見交換が行われました。

委員からは、「地域金融がまちなか再生の取組みに参画していること



は特筆すべき取組である」と評価されました。
学会のワークショップで検討された施策(緑日と駅の前のマーケット)を直に社会実験で検証する「トライ

大谷石を菱形に横上げた宝積寺駅前の「ちよっ蔵広場」の建物



宝積寺駅前の「ちよっ蔵広場」と現地会議場「ちよっ蔵ホール」

アンドエラー」の取組については、「まずやってみることは賛成だが、取組にあたっては戦略と担い手が必要であり、様々な賑わいづくりには更に参加者を増やすことが住民参加のまちづくりとして重要である」との助言を受けました。
また、「20代の人口が増えていることは町の強み。子育てや教育などの側面からの暮らしやすさも考えていく必要がある」、「町の主要産業は農業であり、地元で収穫した食材を地元で流通する地産地消の仕組みをイベントを通して構築してほしい」などの意見が上がりました。
前半のまとめとして、委員長から、「若い人の生活スタイルと農村の生活スタイルを把握し、これらを踏まえてまちなか再生を行う必要がある。



大谷石で造られた「ちよっ蔵ホール」での現地会議の様子

農村の方々がまちなかでお金を落とすような仕組みを検討してほしい」との助言がありました。
後半は、プロデューサーから、「高根沢町まちなか再生事業の具体的活動報告」について説明があり、委員の方々と地元関係者、学生シンクタンクのメンバーを含めた意見交換が行われました。
委員からは、「駅の前のマーケットは賑わいの観点から継続してほしい。定期的を開催することで人の流れを作るのが大事。高齢者、子育て中の方や若者といった層をどの様



これまでの取組を説明するプロデューサーの佐藤准教授

に集客していくかについて、企画から高校生や中学生にも参画してもらい、皆で続けられる活動にした方がいい」との力強い後押しがありました。
また、「宝積寺駅前広場は、求心力・ポテンシャルを持っており町の財産である。人が滞留できる空間的仕掛けをつくるのが大切。社会実験などのスキームを用いて活用を妨げている様々な制約があるのであればぜひ突破してほしい」と激励がありました。
最後に委員長から、「小さくても事業としてきちんとお金が回ることからまちなか再生を始め、地元の方々のご支援をいただきながら継続してほしい」とまとめられました。
今後は現地会議での助言・提言を踏まえ、コアタウンとしての「買物の利便性向上」と共に「まちの賑わいを取り戻す」という目標の実現に向けて事業を進めていく予定です。



職員レポート

03

融資部 企画調整課 相馬 浩二

貴重な人との出会い



私は、栃木県那須塩原市から出向して
いまして、今年で二年目となります。

東京での生活の中で感じるのは、先進
性の高い活動が年間を通じて精力的に行
われている点で、改めて「日本の中心地、
東京」のすごさを実感するとともに多く
の刺激を受けています。また、全国の地
方公共団体を対象とした業務内容から、
那須塩原市と他の自治体を比較して見る
良い機会となっています。

さて、私の出身地「那須塩原市」ですが、
首都圏から約150km、栃木県北部に位
置します。市内にある「塩原温泉、板室
温泉、三斗小屋温泉」をはじめ「塩原溪
谷、沼ッ原温泉」など、豊かな自然や観
光名所から、毎年多くの観光客が訪れて
います。また、酪農が盛んな地域ですの
で、お立ち寄りの際は「ソフトクリーム

等の乳製品」を是非ともご賞味いただ
ければと思います。

ふるさと財団（以下財団）での業務で
すが、昨年度は開発振興課に所属、指定
管理者実務研究会、公民連携セミナーな
どを担当し、今年度は企画調整課に所属
ふるさと企業大賞、財団業務説明会など
を担当しています。

昨年度のまちなか再生支援事業では



まちなか再生支援事業、実績報告会の様子

「俳優で実業家の伊勢谷友介氏」をプロ
デューサーに迎え、那須塩原市で事業を
実施し、大いに話題となりました。また、
公民連携セミナーや各種研究会など、各
業界で先進的な活動やメッセージを発信
している方から話を聞く機会も多く、視
野が広がるのを実感しています。

出張が多いのも財団業務の特徴で、出
向前とは比較にならない数の地方公共団
体を訪問しています。「百聞は一見にし
かず」と言いますが、実際にお伺いして、
その土地の人や文化、風土に触れること
で、より深く地域を知ることが出来てい
ます。加えて、その土地ならではの特産
品をいただくのが、出張の楽しみの一つ
となっています。

各業務を通じて「過疎化や高齢化が進
む地方公共団地で地域活性化のため奔走
する職員」や「高い技術力を武器に世界
に挑戦し続ける民間企業の社長」など、
地域振興に尽力されている方との貴重な
対話の機会から、新たな発見や、たくさ
んの元気をいただいています。

この2年間で得られた貴重な経験や熱
いメッセージを糧に、自身として成長す
るとともに、今後の業務に活かしてい
たいと思います。



生乳の生産額が本州第一位



とちおとめジェラート



多くの観光客で賑わう那須ガーデンアウトレット

日 付	内 容	場所等
7月1日～2日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材派遣 [環境整備型]	和歌山県印南町
7月2日	ふるさと財団業務説明会	長崎県
7月2日～3日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	和歌山県橋本市
7月3日	ふるさと財団業務説明会	宮崎県
7月3日	まちなか再生支援アドバイザーボード	群馬県前橋市
7月8日～9日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	長野県須坂市
7月10日	公民連携（指定管理者）アドバイザー派遣	兵庫県朝来市
7月13日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	東京都中野区
7月14日	地域産業の育成・支援に関する調査研究会	東京都（財団内）
7月14日	公民連携（指定管理者）アドバイザー派遣	千葉県銚子市
7月17日	第1回 PFI 推進センター運営委員会	東京都（財団内）
7月17日	公民連携（指定管理者）アドバイザー派遣	沖縄県
7月20日～21日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	兵庫県丹波市
7月22日～23日	公民連携セミナー	東京都
7月27日～28日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	高知県安芸市
7月28日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	千葉県船橋市
7月28日～29日	公民連携セミナー	大阪府大阪市
7月30日	公民連携（指定管理者）アドバイザー派遣	福岡県芦屋町
7月31日	ふるさと企業大賞審査委員会	東京都
7月31日	公民連携（指定管理者）アドバイザー派遣	三重県鳥羽市
8月2日～4日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材派遣 [初期対応型]	和歌山県美浜町
8月6日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	千葉県市原市
8月7日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	千葉県流山市
8月18日	公民連携（指定管理者）アドバイザー派遣	東葛中部地区総合開発事務組合
8月18日～19日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	山形県飯豊町
8月21日	公民連携（PFI）アドバイザー派遣	埼玉県川越市
8月21日	公民連携（指定管理者）アドバイザー派遣	栃木県那須塩原市
8月21日～22日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	岡山県真庭市
8月24日	ふるさと財団業務説明会	徳島県
8月24日	公民連携（公共施設マネジメント）アドバイザー派遣	大阪府
8月24日	まちなか再生支援アドバイザーボード	栃木県高根沢町
8月24日～26日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材派遣 [初期対応型]	愛媛県東温市
8月27日	ふるさと財団業務説明会	秋田県
8月28日	ふるさと財団業務説明会	山形県
8月28日～29日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材派遣 [環境整備型]	長野県飯田市
8月31日	公民連携（PFI）アドバイザー派遣	兵庫県姫路市
8月31日～9月1日	新・地域再生マネージャー事業 外部人材活用助成	青森県五所川原市
9月8日	公民連携（PFI）アドバイザー派遣	北海道千歳市
9月10日	ふるさと財団業務説明会	鹿児島県
9月11日	ふるさと財団業務説明会	岩手県
9月14日	第2回指定管理者実務研究会	東京都（財団内）
9月17日	ふるさと財団業務説明会	北海道
9月18日	ふるさと財団業務説明会	新潟県
9月29日	ふるさと財団業務説明会	福岡県

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

FURUSATO NOVEMBER 2015 vol.122
Vitalization ふるさとバイタリゼーション

平成 27 年 11 月 1 日 発行

編集・発行



一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
 Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12 階

TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732

URL: <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp

編集協力

株式会社太平印刷社



宝くじは、 みなさまの 豊かな暮らしに 役立っています。

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の
整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に
強い街づくりまで、さまざまな
かたちで、みなさまの
暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

ホームページ

<http://jla-takarakuji.or.jp/>

